

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1 社会福祉費		
目			1		社会福祉総務費		
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				担当課		
				国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					国保資格給付係		
	基本的な施策の方向				作成責任者		
					能城 和也		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				
事業開始年度	昭和46年度						
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3						
実施の背景	国民健康保険は構造的に保険税負担能力の低い被保険者が多く、他の一般被保険者の保険税負担を重いものとしており、またそのことが国保財政の不安定性を招く要因となっている。本繰出金は、国民健康保険事業特別会計を運営する上で一般会計が負担すべき経費を法定繰出金として繰出している。						
目的	構造的に脆弱な国民健康保険財政の安定的な運営を図る。						
事業概要	対 象	国民健康保険事業特別会計				対象者数(全住民に対する割合)	
						— 人 (— %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託	☐	一部委託	☐
							指定管理
		委託先・指定管理者					
		直接補助	☐	間接補助	☐	補助先	実施主体
		貸付	☐	貸付先			
	その他	☐	その他の内容				
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 139,397,600円 保険税軽減分として、県は3/4、市は1/4を負担し繰出す。 ●保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 85,689,849円 低所得者を多く抱える保険者を支援するための保険者支援分として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。 ●未就学児均等割保険税繰出金 1,715,072円 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度に係る経費として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。 ●事務費繰出金 30,948,481円 国民健康保険事務費に係る経費を市が負担し繰出す。 ●出産育児一時金繰出金 2,520,000円 出産育児一時金の支給基準額の2/3を市が負担し繰出す。 ●財政安定化支援事業繰出金 19,685,167円 保険税軽減世帯割合の高い保険者及び年齢構成差による高齢者率の高い保険者に対する支援。市が負担し繰出す。 ●職員給与費等繰出金 121,504,075円 国民健康保険職員給与費に係る経費を市が負担し繰出す。 ●国庫負担金返還金 18,492円 平成30年度保険基盤安定負担金過大交付分国への返還金 ●県負担金返還金 48,846円 平成30年度保険基盤安定負担金過大交付分県への返還金						

単年度用

R4決算用

事業番号		16 - 15 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名		国民健康保険事業特別会計繰出金					担当課		国民健康保険課		
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合 計		446,950		401,527		420,062		430,875		
	(人件費を除く) 内 訳	繰出金	446,950		繰出金	401,460		繰出金	420,062		
					償還金利子及び割引料	67					
	人件費	合 計	0.95 人	7,233		0.95 人	7,233		0.70 人	5,396	
		正職員	0.95 人	7,233		0.95 人	7,233		0.70 人	5,396	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費		454,183		408,760		425,458		436,052			
財 源	合 計		446,950		401,527		420,062		430,875		
	国県支出金	185,720		170,103		172,342		174,706			
		国県支出金の内容		国民健康保険基盤安定負担金、国民健康保険未就学児均等割保険税負担金							
	地方債										
	その他特財			67							
		その他特財の内容		国民健康保険事業特別会計繰入金							
一般財源		261,230		231,357		247,720		256,169			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		国保会計への繰出金				円	401,460,244	420,062,463	430,874,549		
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	目標数値化困難									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価		医療費が増加する中、国民健康保険の安定した運営をするための財政基盤として必要である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 9 後期高齢者医療費		
事 業 名	後期高齢者医療関係費					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者 平野 和行		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務			事業開始年度	平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、第99条 千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条								
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県広域連合と県内市町村で制度にかかる経費負担等を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。								
目 的	後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的とする。								
事業概要	対 象	千葉県後期高齢者医療広域連合					対象者数(全住民に対する割合)		
							— 人 (— %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●後期高齢者医療療養給付費負担金 510,098,000円 富津市にかかる療養給付費の1/12を後期高齢者医療広域連合に負担金として支払う ●後期高齢者医療広域連合事務費負担金 19,205,142円 千葉県後期高齢者医療広域連合の運営事務費を県内市町村で割り振り、負担金として支払う ●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 5,829,791円 富津市における後期高齢者医療事務費の後期高齢者医療会計への繰出金 ●後期高齢者医療特別会計職員給与費等繰出金 23,248,698円 富津市における後期高齢者医療担当職員給与費等の後期高齢者医療会計への繰出金 ●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 150,128,730円 後期高齢者医療保険料の軽減分を後期高齢者医療会計へ繰出す。								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号		16 - 92 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	9	後期高齢者医療費		
事 業 名		後期高齢者医療関係費						担当課		国民健康保険課				
[単位：千円]		令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）			
コスト	合 計		765,421			708,510			702,500			703,637		
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	570,586		負担金補助及び交付金	529,303		負担金補助及び交付金	529,810		負担金補助及び交付金	528,597	
			繰出金	194,835		繰出金	179,207		繰出金	172,690		繰出金	175,040	
	人件費	合 計	1.17 人	8,908		1.17 人	8,908		1.00 人	7,709		1.00 人	7,448	
		正職員	1.17 人	8,908		1.17 人	8,908		1.00 人	7,709		1.00 人	7,448	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		774,329			717,418			710,209			711,085		
財 源	合 計		765,421			708,510			702,500			703,637		
	国県支出金	121,410			112,596			108,081			107,063			
		国県支出金の内容		後期高齢者医療特別会計基盤安定負担金										
	地方債													
	その他特財	35,186			56,385									
		その他特財の内容		後期高齢者医療療養給付費負担金精算金										
一般財源		644,011			560,728			538,034			596,574			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		千葉県広域連合への負担金					円	529,303,142	529,809,961	528,596,638				
		後期会計への繰出金					円	179,207,219	172,690,106	175,040,230				
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	目標数値化困難												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
事業の自己評価		国の定める要件に従って実施した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R4決算用

事業番号	24 - 23 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	4	衛生費	項	1	
				保健衛生費	目	
事 業 名	後期高齢者予防事業費			担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な 施策の方向				後期・国保賦課係	
			施策番号		作成責任者	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
					平成24年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市後期高齢者短期人間ドック費用助成事業実施要綱					
実施の背景	近年、生活環境の変化や高齢化の進展に伴って、疾病に占める生活習慣病の割合が増えてきているが、多くの場合は食事や運動等の日常の生活習慣を見直すことによって発症や進行を防ぐことが可能であると言われている。本人が自らの生活習慣の問題点を発見し、意識して、生活習慣の改善に取り組み、それを保険者が支援していくことが必要となる。					
目 的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。					
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)	
					8,856 人 (21.9 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助	○	補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（3万5千円を限度）を助成する。					
●短期人間ドック費用助成金 5,403,000円						
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号		24 - 23 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名		後期高齢者予防事業費						担当課	国民健康保険課		
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合 計		5,250		5,403		4,324		5,308		
	(人件費を除く) 内 訳	負担金補助及び交付金	5,250		5,403		4,324		5,308		
	人件費	合 計	0.75 人	3,422		0.75 人	3,422		0.66 人	2,770	
		正職員	0.35 人	2,665		0.35 人	2,665		0.26 人	2,004	
臨時職員等		0.40 人	757		0.40 人	757		0.40 人	766		
総事業費		8,672		8,825		7,094		8,142			
財 源	合 計		5,250		5,403		4,324		5,308		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	1,374		1,365		1,138		2,291			
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入(人間ドック等のみなし受診)							
一般財源		3,876		4,038		3,186		3,017			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		短期人間ドック費用の助成人数				人	158/150	126/190	118/150		
	単位当たりコスト	総事業費 / 対象者				千円	56	56	69		
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診率を目指す。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		受診数				人	158	126	118		
		受診率				%	1.8	1.5	1.4		
事業の自己評価		短期人間ドック助成事業は、被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療並びに健康保持増進をするために継続的に行う必要があると考えられる。 広報等により被保険者に対し効果的に周知を行い、受診率を伸ばしていきたい。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号		24 - 70 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R4決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 4		衛生費		項 1		保健衛生費		
目 2		予防費								
事 業 名		後期高齢者健康診査事業						担当課		
国民健康保険課										
総合戦略施策名		基本目標						担当係		
		後期・国保賦課係								
		基本的な 施策の方向				施策番号				
作成責任者		平野 和行								
事務区分		自治事務		○		法定受託事務				
事業開始年度		平成20年度								
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律								
実施の背景		平成20年度から、老人医療制度に代わり後期高齢者医療制度の運用が開始され、県単位での広域連合が運営主体となっている。 後期高齢者の健康診査の実施については保険者の努力義務であり、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、市が実施するものである。								
目 的		後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。								
事業概要	対 象		後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)	
			8,057 人 (19.9 %)							
	実施方法		直接実施		○		業務委託			
			一部委託		○		指定管理			
			委託先・指定管理者		個別健診：君津木更津医師会					
			直接補助				間接補助			
			補助先				実施主体			
			貸付				貸付先			
			その他				その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
1. 受診券関連事務 受診券作成委託 941,600円 受診券発送・再発行 606,107円 小計 1,547,707円										
2. 健診委託 個別健診 27,713,807円 受診者数の登録（国保連合会）										
3. データ管理手数料 361,660円										
4. 消耗品等 26,009円										
5. 健診項目 (1) 問診（服薬歴、既往歴等） (2) 計測（身長、体重、BMI） (3) 血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） (4) 血中脂質検査（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール） (5) 肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP） (6) 血糖検査（空腹時（随時）血糖、ヘモグロビンA1c） (7) 尿検査（尿糖、尿蛋白）										
関連事業										

单年度用

R4決算用

事業番号		24 - 70 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R4決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費		
事 業 名		後期高齢者健康診査事業						担当課		国民健康保険課				
[単位：千円]		令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）			
コスト	合 計		39,030			29,649			28,544			28,641		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	37,783		委託料	28,655		委託料	27,616		委託料	27,644	
			役務費	1,210		役務費	968		役務費	896		役務費	971	
			需用費	37		需用費	26		需用費	32		需用費	26	
	人件費	合 計	0.45 人	2,854		0.45 人	2,854		0.40 人	2,505		0.40 人	2,452	
		正職員	0.35 人	2,665		0.35 人	2,665		0.30 人	2,313		0.30 人	2,235	
		臨時職員等	0.10 人	189		0.10 人	189		0.10 人	192		0.10 人	217	
総事業費		41,884			32,503			31,049			31,093			
財 源	合 計		39,030			29,649			28,544			28,641		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	39,030			29,649			28,544			28,641			
		その他特財の内容			後期高齢者医療広域連合受託事業収入									
一般財源		0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		健診受診数（受診数/対象者）					人	2,871/8,057		2,799/7,758		2,756/7,823		
	単位当たりコスト		総事業費	／	対象者		千円	4.0		4.0		4.0		
事業成果	成果目標	千葉県広域連合の健診受診率の目標値は、令和4年度40.8%、令和5年度41.8%となっている。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）					%	35.6		36.1(32.8)		35.2(31.5)		
事業の自己評価		本市の後期高齢者医療の医療費は県内でも低く（参考：令和3年度は47位）、高齢者の健康管理が適切になされていると考えられる。高齢者ができる限り長く自立した生活を送ることができるよう、生活習慣病の早期発見への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要がある。												
比較参考値		広域連合・近隣4市の令和3年度受診率 広域連合 32.8% 富津市 36.1% 袖ヶ浦市 55.7% 君津市 43.0% 木更津市 39.6%												
その他特記すべき事項														

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事 業 名	国保一般管理総務関係費					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号			作成責任者	能城 和也
事務区分	自治事務		☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度
根拠法令等	国民健康保険法第3条								
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険資格の取得及び喪失、保険給付に関する事務を行う。								
目 的	国民健康保険資格及び保険給付を適正管理し、被保険者の利便性の向上を図る。								
事業概要	対 象	国民健康保険事業特別会計					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先			
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●委託費 10,195,808円 年度更新時の被保険者証の作成などの業務委託経費 ●役務費 3,494,324円 被保険者証、高額療養費申請書等の資格関係書類、給付関係書類の郵送料、第三者行為委託手数料 ●使用料及び賃借料 2,276,532円 国民健康保険システムを運用するための機器借上料 ●負担金補助及び交付金 71,000円 特別調整交付金（君津中央病院企業団分） ●その他 1,020,869円 旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業													
事業シート（概要説明書）																		
科 目	款	1	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費							
事 業 名	国保一般管理総務関係費							担当課	国民健康保険課									
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）											
コスト	合 計	19,765		17,059		31,139		30,957										
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	11,517		委託料	10,196		負担金補助及び交付金	13,261		負担金補助及び交付金	11,800						
		役務費	4,517		役務費	3,494		委託料	10,745		委託料	11,333						
		使用料及び賃借料	2,358		使用料及び賃借料	2,277		役務費	3,786		役務費	4,545						
		需用費	1,296		需用費	1,010		使用料及び賃借料	2,404		使用料及び賃借料	2,383						
		その他	77		その他	82		その他	943		その他	896						
	人件費	合 計	2.06 人		10,534		2.06 人		10,534		1.48 人		7,469		1.37 人		7,198	
		正職員	1.16 人		8,832		1.16 人		8,832		0.80 人		6,167		0.80 人		5,951	
		臨時職員等	0.90 人		1,702		0.90 人		1,702		0.68 人		1,302		0.58 人		1,247	
	総事業費	30,299		27,593		38,608		38,155										
財 源	合 計	19,765		17,059		31,139		30,957										
	国県支出金			132		13,280		12,507										
		国県支出金の内容	特別調整交付金等															
	地方債																	
	その他特財	19,765		16,927		17,859		18,450										
	その他特財の内容	事務費繰入金																
一般財源	0		0		0		0											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度									
		事務費				千円	17,059	31,139	30,957									
	単位当たりコスト	総事業費 /																
事業成果	成果目標	目標数値化困難																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度									
事業の自己評価		国民健康保険に係る資格の取得及び喪失や保険給付等について、適正に事務を実施した。																
比較参考値																		
その他 特記すべき事項																		

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	2	徴税费	目 1 賦課徴収費		
事 業 名	国保賦課徴収関係費					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者 平野 和行		
事務区分	自治事務		☐	法定受託事務		事業開始年度 昭和46年度			
根拠法令等	地方税法第5条第6項、第703条の4、第706条								
実施の背景	地方税法に基づき、国民健康保険税の賦課及び徴収に関する業務を行う。								
目 的	国民健康保険の医療費等を賄うための主要財源であり、介護保険第2号保険者の介護納付金及び平成20年度から開始となった後期高齢者医療制度への支援金の財源ともなる保険税の賦課及び徴収を行う。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●委託料 8,251,883円 保険税納税通知書作成などの業務委託経費 ●役務費 2,315,167円 納税通知書等の賦課関係書類の郵送料 ●需用費 419,345円 賦課事務関係の消耗品、印刷製本費、燃料費 ●報償費 249,807円 納税組合(6組合)への報償費 ●その他 657,096円 納税組合への補助金、事務機器借上料								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	2	徴税费	目	1	賦課徴収費	
事 業 名	国保賦課徴収関係費					担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コ ス ト	合 計	12,909		11,893		12,316		12,534		
	（人件費を除く） 内 訳	委託費	8,014	委託費	8,252	委託費	8,514	委託費	8,560	
		役務費	3,255	役務費	2,315	役務費	2,361	役務費	2,318	
		負担金補助及び交付金	683	負担金補助及び交付金	527	需用費	504	需用費	556	
		需用費	617	需用費	419	報償費	259	報償費	268	
		その他	340	その他	380	その他	678	その他	832	
	人件費	合 計	1.35 人	8,561	1.35 人	8,561	1.12 人	7,946	1.07 人	7,604
		正職員	1.05 人	7,994	1.05 人	7,994	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448
		臨時職員等	0.30 人	567	0.30 人	567	0.12 人	237	0.07 人	156
	総事業費	21,470		20,454		20,262		20,138		
財 源	合 計	12,909		11,893		12,316		12,534		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	12,909		11,893		12,316		12,534		
		その他特財の内容		国民健康保険税督促手数料、事務費繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		年間平均世帯数			世帯	6,622	6,955	7,115		
	単位当たりコスト	総事業費	／	国保税賦課件数	円	3,089	2,913	2,830		
事 業 成 果	成果目標	賦課業務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価		国民健康保険税の賦課、徴収等について、適正に事務を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目 1 運営協議会費		
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者 能城 和也		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度			昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第11条、富津市国民健康保険条例第2条								
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を諮問して審議結果（答申）を事業運営に反映、活用するために行う国民健康保険事業運営協議会の出席者へ報酬の支払いを行う。								
目 的	国民健康保険事業運営協議会は国民健康保険法に定められた諮問機関の運営であり、事業運営に必要な重要事項を審議し適正運営を図る。								
事業概要	対 象	国民健康保険事業運営協議会委員					対象者数(全住民に対する割合)	9,605 人 (23.8 %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●報酬 運営協議会委員の報酬 108,800円 ●旅費 費用弁償 11,460円 ●需用費 消耗品費 71,400円 ●役務費 通信運搬費 37,478円								
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）												
科 目	款	1	総務費		項	3	運営協議会費		目	1	運営協議会費	
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業							担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合 計	429		229		202		263			
		内 訳	報酬	245	報酬	109	報酬	89	報酬	150		
			需用費	72	需用費	71	需用費	71	需用費	71		
			旅費	46	役務費	38	役務費	33	役務費	35		
			役務費	41	旅費	11	旅費	9	旅費	7		
	その他	25										
	人件費	合 計	0.48 人	3,654	0.48 人	3,654	0.70 人	4,817	0.60 人	4,469		
		正職員	0.48 人	3,654	0.48 人	3,654	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469		
臨時職員等		人	0	人	0	0.10 人	192	人	0			
総事業費		4,083		3,883		5,019		4,732				
財源	合 計	429		229		202		263				
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財	429		229		201		263				
		その他特財の内容		事務費繰入金								
一般財源	0		0		1		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		運営協議会の実施				回	3	3	3			
	単位当たりコスト	総事業費	／	協議会実施回数	千円	1,294	1,673	1,577				
事業成果	成果目標	目標数値化困難										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価		国民健康保険法に基づく審議と答申を事業運営に反映、活用するために行うことから、諮問内容が適正なものとなっており、会議も効率的に進められた。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目 1 趣旨普及費		
事 業 名	趣旨普及事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等									
実施の背景	国民健康保険制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。								
目 的	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●需用費 627,121円 国保だよりの発行及び各種広報物における費用負担分 ・国保だより（165号、166号）の発行等（区長回覧にて世帯配布など） ・広報ふっつの印刷費（国保記載記事1ページのうち6分の1を使用）								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費		
事 業 名	趣旨普及事業					担当課	国民健康保険課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合 計	966		627		923		672			
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	966		627		923		672		
	人件費	合 計	0.85 人	3,038		0.85 人	3,038		0.74 人	3,156	
		正職員	0.25 人	1,903		0.25 人	1,903		0.30 人	2,313	
臨時職員等		0.60 人	1,135		0.60 人	1,135		0.44 人	843		
総事業費	4,004		3,665		4,079		3,714				
財 源	合 計	966		627		923		672			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	966		627		923		672			
		その他特財の内容		事務費繰入金							
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		国保だより発行部数			部	16,500	16,900	16,900			
	単位当たりコスト	総事業費	／	部数	円	222.12	241.36	219.76			
事業成果	成果目標	今後も国民健康保険制度の理解を深めてもらうために同様な取り組みをする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価		国民健康保険制度、健康、疾病予防等の情報提供を行っていく中で、制度改正点をわかりやすく説明し理解を深め、医療費の抑制化につなげていきたい。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養諸費	目 1 一般被保険者高額療養費		
事 業 名	一般被保険者高額療養費給付事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号	作成責任者 能城 和也			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務			事業開始年度	昭和50年度		
根拠法令等	国民健康保険法第57条の2、同法施行令第29条の2、3、4								
実施の背景	医療機関等の窓口で支払った3割、2割又は、1割の自己負担額の1か月の負担額が所得に応じて定められる限度額を超えた場合、その超えた部分を高額療養費として申請に基づき支給するもの。								
目 的	医療費の自己負担額を抑制し、一般被保険者の経済的負担を軽減する。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 505,835,286円 被保険者の所得に応じた限度額を超えた場合に、その超えた部分の額を申請に基づき、一般被保険者高額療養費として支払うもの								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業												
事業シート（概要説明書）																
科 目		款	2	保険給付費		項	2	高額療養諸費		目	1	一般被保険者高額療養費				
事 業 名		一般被保険者高額療養費給付事業						担当課		国民健康保険課						
[単位：千円]		令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）					
コスト	合 計		547,000			505,835			518,129			544,011				
	(人件費を除く) 内 訳	負担金補助及び交付金	547,000			負担金補助及び交付金	505,835			負担金補助及び交付金	518,129			負担金補助及び交付金	544,011	
	人件費	合 計	0.88 人	4,411		0.88 人	4,411		0.95 人	5,295		0.87 人	5,057			
		正職員	0.48 人	3,654		0.48 人	3,654		0.60 人	4,625		0.60 人	4,469			
	臨時職員等	0.40 人	757		0.40 人	757		0.35 人	670		0.27 人	588				
総事業費		551,411			510,246			523,424			549,068					
財 源	合 計		547,000			505,835			518,129			544,011				
	国県支出金	547,000			505,835			517,527			544,011					
		国県支出金の内容		普通交付金												
	地方債							602								
	その他特財	その他特財の内容		基金繰入金												
一般財源		0			0			0			0					
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度				
			高額療養費件数				件	9,289		10,275		10,417				
	単位当たりコスト		総事業費 / 件数				千円	54		51		53				
事業成果	成果目標		目標数値化困難													
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度				
事業の自己評価		対象者に対する申請勧奨から申請受付及び給付まで、適正に事務を実施した。														
比較参考値																
その他特記すべき事項																

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	3	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金	
事 業 名	出産育児一時金給付事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	能城 和也	
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第7条									
実施の背景	被保険者が出産したときに支払われる法定の保険給付である。妊婦の医療機関での窓口負担を緩和するため、医療機関が保険者に直接出産費用を請求する直接支払制度を利用した場合は国保連合会に支払い、そうでない場合は被保険者に支払う。									
目 的	妊婦の経済的負担を軽減する。出産育児一時金 42万円									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 3,780,000円 一般被保険者出産育児一時金を支払うもの。									
	関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 29 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 保険給付費		項 3 出産育児諸費		目 1 出産育児一時金				
事 業 名		出産育児一時金給付事業				担当課		国民健康保険課		
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合 計		8,000		3,780		5,444		6,720	
	(人件費を除く) 内 訳	負担金補助及び交付金	8,000		負担金補助及び交付金 3,780		負担金補助及び交付金 5,444		負担金補助及び交付金 6,720	
	人件費	合 計	0.32 人 1,292		0.32 人 1,292		0.40 人 2,505		0.37 人 2,389	
		正職員	0.12 人 914		0.12 人 914		0.30 人 2,313		0.30 人 2,235	
		臨時職員等	0.20 人 378		0.20 人 378		0.10 人 192		0.07 人 154	
総事業費		9,292		5,072		7,949		9,109		
財 源	合 計		8,000		3,780		5,444		6,720	
	国県支出金	2,155		1,260		1,680		2,240		
		国県支出金の内容		特別調整交付金他						
	地方債									
	その他特財	5,334		2,520		3,764		4,480		
		その他特財の内容		出産育児一時金繰入金						
一般財源		511		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		給付件数				件	9	12	16	
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付件数				千円	564	662	569	
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価		国保連合会からの請求に基づき、速やか且つ適正に給付を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	4	葬祭諸費	目	1	葬祭費
事 業 名	葬祭費給付事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号			作成責任者	能城 和也
事務区分	自治事務		○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第9条								
実施の背景	被保険者が死亡し、その死亡した被保険者の葬祭を行った者に支給する。1件につき5万円。								
目 的	被保険者の経済的負担を軽減する。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 4,850,000円 一般被保険者葬祭費を支払うもの								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 31 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費		項	4	葬祭諸費		
目								目	1	
葬祭費										
事業名		葬祭費給付事業					担当課		国民健康保険課	
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合 計		5,500		4,850		4,850		4,750	
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	5,500	負担金補助及び交付金	4,850	負担金補助及び交付金	4,850	負担金補助及び交付金	4,750
	人件費	合 計	0.65 人	3,804	0.65 人	3,804	1.07 人	5,467	0.66 人	4,549
		正職員	0.45 人	3,426	0.45 人	3,426	0.59 人	4,548	0.59 人	4,395
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.48 人	919	0.07 人	154
総事業費		9,304		8,654		10,317		9,299		
財 源	合 計		5,500		4,850		4,850		4,750	
	国県支出金	4,444		4,850		4,850		4,750		
		国県支出金の内容		特別調整交付金他						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		1,056		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		給付件数			件	97	97	95		
	単位当たりコスト		総事業費 / 件数			千円	89	106	98	
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価		申請受付から給付まで、適正に事務を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 37 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	6	傷病手当金	目 1 一般被保険者傷病手当金		
事 業 名	一般被保険者傷病手当金給付事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者 能城 和也		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度 令和2年度				
根拠法令等	国民健康保険法第58条第2項、富津市国民健康保険条例第4項から9項、富津市国民健康保険傷病手当金支給事務取扱要綱								
実施の背景	国保制度は様々な就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、傷病手当金については、保険者が任意で条例を制定して支給することができることとされているが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされた。								
目 的	被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給し、休みやすい環境を整備する。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 987,831円 一般被保険者傷病手当金								
	関連事業								

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 37 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科 目		款	2	保険給付費	項	6	傷病手当金
目		1		一般被保険者傷病手当金			
事業名		一般被保険者傷病手当金給付事業				担当課	国民健康保険課
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）	
コスト	合 計		500		988		535 158
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	500		988		535 158
	人件費	合 計	0.04 人	305	0.04 人	305	0.04 人 250 0.03 人 223
		正職員	0.04 人	305	0.04 人	305	0.03 人 231 0.03 人 223
		臨時職員等	人	0	人	0	0.01 人 19 人 0
総事業費		805		1,293		785 381	
財 源	合 計		500		988		535 158
	国県支出金	500		988		535 158	
		国県支出金の内容		特別調整交付金			
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
一般財源		0		0		0 0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	活動実績	給付件数		件	22	10	4
単位当たりコスト		総事業費	／	件数	千円	59	79 95
事業成果	成果目標		目標数値化困難				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業の自己評価		申請受付から給付まで、適正に事務を実施した。また、申請期限が延長された際には、ホームページ等で周知広報を図った。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目		
事 業 名	総合健康指導事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な 施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第82条、富津市国民健康保険条例第11条、富津市国民健康保険短期人間ドック費用助成事業実施要綱第1条								
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業等を実施する。								
目 的	保険事業として、短期人間ドック費用助成事業や疾病の早期発見・早期治療、健康づくり推進のための事業を展開していく。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							9,605 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 20,351,000円 短期人間ドック費用助成金								
	●需用費 1,297,704円 国保だよりの印刷、図書、公用車燃料費等								
●使用料及び賃借料 455,400円 公用車リース料									
●役務費 55,282円 公用車保険料									
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 49 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				R4決算用				
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	5	保健事業費		項	2	保健事業費		目	1	疾病予防費
事 業 名		総合健康指導事業						担当課		国民健康保険課		
〔 単位：千円 〕		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合 計		25,511		22,159		22,355		21,205			
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	23,750		負担金補助及び交付金	20,351		負担金補助及び交付金	20,116		負担金補助及び交付金	18,859
		需用費	1,435		需用費	1,298		需用費	1,239		需用費	1,315
		使用料及び賃借料	250		使用料及び賃借料	455		委託費	808		委託費	806
		委託料	58		役務費	55		使用料及び賃借料	158		役務費	58
		役務費	18					役務費	34		その他	167
	人件費	合 計	1.08 人	4,217	1.08 人	4,217	1.20 人	5,774	1.20 人	5,770		
		正職員	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469		
		臨時職員等	0.70 人	1,324	0.70 人	1,324	0.60 人	1,149	0.60 人	1,301		
	総事業費		29,728		26,376		28,129		26,975			
財 源	合 計		25,511		22,159		22,355		21,205			
	国県支出金	20,613		22,079		22,355		21,205				
		国県支出金の内容		特別調整交付金等								
	地方債											
	その他特財			80								
		その他特財の内容		物品売払収入、雑入								
一般財源		4,898		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		レセプト審査件数					件	—	189,821	189,250		
		国保だより発行部数					部	16,500	16,900	16,900		
	単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	医療費抑制化のため、国保だより等で周知し、短期人間ドックの受診利用率を増加させたい。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		短期人間ドック費用助成人数					人	462	445	420		
		短期人間ドック費用助成利用率					%	4.63	4.19	3.81		
事業の自己評価		短期人間ドック費用助成の利用率は増加しているものの、更なる医療費抑制化のため、引き続き国保だより等で周知し、利用率を増加させたい。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	
目					目	1	
事 業 名	医療費適正化対策事業				担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	国保資格給付係	
	基本的な 施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務	☐	事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	第二期特定健康診査等実施計画及び富津市国民健康保険事業計画						
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業を実施する。						
目 的	国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあるが、被保険者に占める高齢者の割合は県平均より高く、そのため保険給付費が微増となっており、一人当たりの保険給付費は県全体の市町村国保平均より高い傾向にあることから、医療費の抑制を図る。						
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者				対象者数(全住民に対する割合)	
						9,605 人 (23.8 %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託	☐	一部委託	☐
		委託先・指定管理者					千葉県国民健康保険団体連合会
		直接補助	☐	間接補助	☐	補助先	実施主体
		貸付	☐	貸付先			
		その他	☐	その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	●役務費 1,492,222円 医療費通知等の郵送料、後発医薬品利用差額通知コールセンター利用手数料						
	●委託料 21,168円 医療費通知等の作成委託費						
●需用費 297,000円 ジェネリック医薬品希望シールの印刷							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	5	保健事業費		項	2	保健事業費		目	1	疾病予防費
事 業 名	医療費適正化対策事業							担当課	国民健康保険課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コ ス ト	合 計	2,215		1,810		1,888		1,976			
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	1,796		1,492		1,562		1,638		
		需用費	297		297		297		308		
		委託料	122		21		29		30		
	人件費	合 計	0.95 人	3,227		0.95 人	3,227		1.00 人	3,654	
		正職員	0.25 人	1,903		0.25 人	1,903		0.30 人	2,235	
		臨時職員等	0.70 人	1,324		0.70 人	1,324		0.70 人	1,341	
	総事業費	5,442		5,037		5,542		5,512			
	財 源	合 計	2,215		1,810		1,888		1,976		
国県支出金		1,790		1,810		1,888		1,976			
		国県支出金の内容		特別調整交付金等							
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	425		0		0		0				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ジェネリック医薬品利用差額通知				件	547	748	761		
	単位当たりコスト	総事業費	／	件数	千円	9	7	7			
事 業 成 果	成果目標	国が目標とする数量シェアは、令和2年9月までに80%となっている。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ジェネリック医薬品数量シェア				%	79.0	77.1	75.3		
事業の自己評価		ジェネリック医薬品について、国保だよりや広報ふつつなどで周知するとともに、国保連合会の国保総合システムによる薬剤費差額通知を年2回（9月、3月）発送した。 ジェネリック医薬品利用シールを配布することにより、利用促進を図った。 国保総合システムにより効果を検証していく。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	74 - 91 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	他会計繰出金		
事 業 名	一般会計繰出金						担当課	国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係			
	基本的な 施策の方向					施策番号		作成責任者	平野 和行		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	令和4年度			
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3、第72条の4										
実施の背景	平成30年度分の保険基盤安定負担金について、自主点検を実施したところ算定方法に誤りが判明したため、修正申請及び過大交付分の返還を行う。										
目 的	国の定める基準に従い事務処理を適正化し、再発防止に努めると共に修正申請及び過大交付分の返還を行う。										
事業概要	対 象	国、千葉県、富津市						対象者数(全住民に対する割合)			
								- 人 (- %)			
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理			
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	国庫負担金返還金 18,492円										
	県負担金返還金 48,846円										
市負担金返還金 22,446円											
平成30年度国民健康保険基盤安定負担金 単位:円											
区分	保険税軽減分①	保険者支援分②	修正前		保険税軽減分①	保険者支援分②	修正後		過大交付額		
			①×負担割合(A)	②×負担割合(B)	計(A+B)						
国			0	45,969,422	45,969,422			0	45,950,930	45,950,930	18,492
県	152,646,000	91,938,845	114,484,500	22,984,711	137,469,211	152,593,200	91,901,861	114,444,900	22,975,465	137,420,365	48,846
市			38,161,500	22,984,711	61,146,211			38,148,300	22,975,465	61,123,765	22,446
			負担割合 県3/4 市1/4	負担割合 国1/2 県1/4 市1/4		負担割合 県3/4 市1/4	負担割合 国1/2 県1/4 市1/4				89,784
H30年4月1日障害認定により、後期高齢者医療制度へ移行した者(H30年4月2日資格喪失)の除外漏れ。過大交付分を各団体へ返還した。											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号		74 - 91 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	8	諸支出金		項	2	繰出金			
目		1		他会計繰出金							
事業名		一般会計繰出金					担当課		国民健康保険課		
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合 計		0		90		0		0		
	(人件費を除く)	内 訳			繰出金		90				
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.06 人	457	0.00 人	0	0.00 人	0	
		正職員	人	0	0.06 人	457	人	0	人	0	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		0		547		0		0			
財 源	合 計		0		90		0		0		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		0		90		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		国庫負担金返還金			円	18,492					
		県負担金返還金			円	48,846					
		市負担金返還金			円	22,446					
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標数値化困難									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価		国の定める要件に従って実施した。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	1	総務費	項	1	
事 業 名	一般管理総務関係費			目	1	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	国民健康保険課	
	基本的な施策の方向			担当係	後期・国保賦課係	
	施策番号			作成責任者	平野 和行	
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度	
					平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約					
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。					
目 的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として各種申請書等の受理、被保険者証等の交付があり、この事務を適切、円滑に運営していくための事業である。					
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)	
					8,856 人 (21.9 %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託	☐	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		実施主体
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	●委託料 2,563,660円 後期高齢者システムの管理プログラム保守及び使用料 ●役務費 709,808円 後期高齢者被保険者証、高額療養費申請書等の郵送料 ●需用費 272,771円 後期高齢者医療事務に必要な物品の購入等 ●使用料及び賃借料 69,948円 事務機器借上料					
	関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号		80 - 1 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	1	総務費		項	1	総務管理費		
目		1		一般管理費						
事 業 名		一般管理総務関係費					担当課		国民健康保険課	
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合 計		4,694		3,616		3,596		3,260	
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	3,037		委託料	2,563		委託料	2,564	
		役務費	871		役務費	710		役務費	589	
		需用費	584		需用費	273		需用費	356	
		使用料及び賃借料	150		使用料及び賃借料	70		使用料及び賃借料	87	
		旅費	52						2	
	人件費	合 計	0.88 人		4,983		0.70 人		3,659	
		正職員	0.58 人		4,416		0.40 人		3,084	
		臨時職員等	0.30 人		567		0.30 人		575	
	総事業費		9,677		8,599		7,255		6,890	
財 源	合 計		4,694		3,616		3,596		3,260	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	4,694		3,616		3,596		3,260		
		その他特財の内容		事務費繰入金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		事務費繰入金				千円	3,616	3,596	3,260	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価		後期高齢者医療の各種申請書の受理、被保険者証の交付等について、適正に事務を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	1	総務費	項	2	
事 業 名	徴収関係事務費			目	1	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	国民健康保険課	
	基本的な施策の方向			担当係	後期・国保賦課係	
	施策番号			作成責任者	平野 和行	
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度	
					平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約					
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。					
目 的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として徴収に関することがあり、この事務を適切、円滑に運営していくための事業である。					
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)	
					8,856 人 (21.9 %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託	☐	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		実施主体
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	●委託料 2,429,680円 後期高齢者医療保険料納入通知書の作成業務等の委託料 ●役務費 1,102,009円 後期高齢者医療納入通知書、督促状等の発送等の郵送料 ●需用費 331,609円 印刷製本費等 ●負担金補助及び交付金 209,356円 納税組合等に支払う事務補助金 ●その他 118,096円					
関連事業						

单年度用

R4決算用

事業番号		80 - 5 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		R4決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	1	総務費		項	2	徴收費		目	1	徴收費		
事 業 名		徴収関係事務費						担当課		国民健康保険課				
[単位：千円]		令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）			
コスト	合 計		4,715			4,191			3,837			3,962		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	2,476		委託料	2,430		委託料	2,300		委託料	2,342	
			役務費	1,588		役務費	1,102		役務費	975		役務費	977	
			需用費	408		需用費	332		需用費	320		需用費	391	
			負担金補助及び交付金	190		負担金補助及び交付金	209		負担金補助及び交付金	176		負担金補助及び交付金	164	
			その他	53		その他	118		その他	66		その他	88	
	人件費	合 計	0.73 人	4,985		0.73 人	4,985		0.70 人	4,817		0.70 人	4,686	
		正職員	0.63 人	4,796		0.63 人	4,796		0.60 人	4,625		0.60 人	4,469	
		臨時職員等	0.10 人	189		0.10 人	189		0.10 人	192		0.10 人	217	
総事業費		9,700			9,176			8,654			8,648			
財 源	合 計		4,715			4,191			3,837			3,962		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	4,715			4,191			3,837			3,962			
		その他特財の内容			事務費繰入金、督促手数料、広域連合受託事業収入									
一般財源		0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		年間平均被保険者数					人	8,687		8,399		8,329		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標		目標数値化困難											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
事業の自己評価		後期高齢者医療保険料の徴収等について、適正に事務を実施した。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														